

## 科学技術システム改革の調査・検討状況

世界最高水準の研究成果の創出と産業・社会への還元を目指した研究開発システムの改革等の推進と、そのための基盤整備について調査・検討を実施

### 1. 国立大学等の施設整備

#### (1) 基本計画に掲げられた理念・経緯等

優れた人材と研究成果を生み出す魅力に富んだ世界水準の教育研究環境を確保  
必要な整備面積は約 1,100 万㎡であり、施設整備計画を策定し計画的に実施



文部科学省が「国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」を総合科学技術会議に報告  
これをベースに専門調査会で議論

#### (2) 専門調査会における主な議論

##### 【整備対象施設】

世界と競争できる大学院や卓越した研究拠点を整備。  
社会的ニーズや重点分野に対応した整備を行うべき。  
次代を担う人材育成という観点から、学部教育施設の整備も重要。

##### 【整備対象の重点化、評価に基づく施設整備費配分】

各大学の施設整備計画、教育研究活動の活性化状況、現在の施設の保有・活用状況等の評価に基づく重点的配分。  
先端的研究分野の施設整備は民間の協力も得て推進。一方、教育施設は、教員数・学生数を基準とした整備、老朽施設の改修など、対象施設の種類に応じた整備方策が必要。

##### 【整備方策】

世界的な競争の中での「人材の育成」と「研究の活性化」を図るため、国立学校特別会計の枠内だけでなく、施設整備を社会資本整備と位置付け、公共事業予算の活用の可能性を検討。  
財産処分収入、民間資金の確保、PFI 等新たな整備手法や収入確保策を導入。施設整備コストを縮減。

### 2. 競争的資金の拡充とその在り方

#### (1) 基本計画に掲げられた理念

研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金（平成 12 年度：2,938 億円）の第 2 期基本計画期間中での倍増を目指す。競争的資金の効果を最大限に発揮させるためには、評価を中心に研究開発システムの改革が不可欠。  
具体的には、中間・事後評価の実施と評価結果の運用への反映、単独研究者とポスドク等が行う研究の拡大、若手対象研究費の拡大、各競争的資金の目的の明確化と整理・統合等。  
併せて、間接経費の導入に伴い基盤的経費の在り方について検討。

#### (2) 専門調査会における主な議論

##### 【競争的資金制度の枠組み等】

予算の投入のみならず、具体的な使われ方も含め、全体像の把握が必要。制度を類型化して整理することで、重複の排除や全体の効率化を図るべき。  
研究を種から芽に育てる段階への競争的資金の投入が不十分。ベンチャー制度については、育成するという観点からの助成が必要。

##### 【評価】

責任のある評価が行われるかどうか重要なポイント。一方で、完璧な評価はあり得ないことも認識すべき。

##### 【制度の運用】

競争的資金が拡充される中で、実効性のある制度とするためには、研究者の教育負担を減らす仕組み等について検討すべき。  
大学院生の手当てを競争的資金から出せるようにすべき。

##### 【間接経費、基盤的経費等】

基盤的経費を削減すべきとの意見、逆に充実すべきとの意見、また、間接経費を基盤的経費の補填にあてるべきでないとの意見等があるが、各々の経費の実態を踏まえ今後の在り方を検討することが必要。

### 3. 産学官連携の強化、人材流動性の向上

産業技術力の強化等に向けた産学官の連携の強化について調査・検討  
産学官共同研究開発の促進、技術移転・事業化の促進、ベンチャー企業の創出などのための制度改革等  
研究開発環境の活性化に向けた人材流動性の向上について調査・検討  
国の研究機関等における任期制・公募制の導入の促進等